



令和4年度日本書籍翻訳・普及事業

海外における日本書籍の出版・流通に向けた
翻訳助成事業

公募要項

Ver1.1(2022.7.1)

※本公募要項の内容は予告なく変更することがあります。

VIP Visual Industry Promotion Organization

特定非営利活動法人 **映像産業振興機構**

この公募要項は令和4年度日本書籍翻訳・普及事業における「海外における日本書籍の出版・流通に向けた翻訳助成事業交付要綱」に基づき作成されています。公募要項と交付要綱とで記載内容が異なる場合は交付要綱が優先されます。

目次

- P. 2 本助成金の概要
- P. 4 本助成金で使われる用語の定義
- P. 5 本助成金の対象となる経費
- P. 6 助成金支払までの流れ
- P. 8 申請に必要なもの
- P. 9 審査基準について
- P. 10 証拠書類について
- P. 11 交付決定の取消
- P. 12 申請サイトについて

本助成金の概要

助成金の目的

我が国の多様で豊かな活字文化を海外に発信し普及させるため、日本の書籍を海外にライセンスアウトする際の営業や交渉において必要となる企画書の翻訳・作成とサンプルの翻訳に係る費用の助成を通して、我が国の出版社の海外展開を支援することを目的とします。

助成金の内容

日本の書籍を海外にライセンスアウトする際の営業や交渉に必要となる以下の費用に対して、助成します。

- ①企画書（シノプシス）の（英語）翻訳・作成に係る費用
- ②サンプルの（英語）翻訳に係る費用

<注意点>

- ・ **本助成金における企画書とは、翻訳出版の際に用いられるシノプシスと同義になります。**
- ・ **英語への翻訳のみが助成の対象になります。**
- ・ ①に関しては、翻訳家等に最初から英語の企画書の作成自体を外注する場合の費用も対象になります（日本語の企画書の作成を外注する費用は対象になりません）。
- ・ ②に関しては、サンプルの翻訳とは作品の一部分を翻訳することを意味します。翻訳する箇所は冒頭に限らず、作品中の任意の箇所でも構いません。
- ・ ①と②両方に申請することも可能です。
- ・ ②のみ申請する場合は、既に英語の企画書が作成されていることが前提になります（申請時に英語の企画書を提出する必要があります）。

助成金の対象事業者

日本の法令に基づき設立された法人（出版業を営む事業者に限る）

助成金の対象書籍

国内で初版が発行され、かつ、海外での翻訳出版に適した日本オリジナルの書籍
なお、**本年度についてはマンガは対象外**とします。

<注意点>

以下に該当する書籍は申請できません。

- ・ 成人向けコンテンツ
- ・ 日本国内では成人向けコンテンツとされていなくても、展開国の基準により成人向けコンテンツとされるもの
- ・ 政治的、宗教的宣伝意図を有するコンテンツ、およびこれに準じるもの
- ・ 特定の政治的、宗教的立場を誹訪中傷するコンテンツ、およびこれに準じるもの

助成金の額

①企画書の翻訳・作成：1作品あたり10万円を上限

②サンプルの翻訳：1作品あたり50万円を上限

※あくまで上限であり、少額の案件についても同様に交付対象となります。

※実際にかかった費用が上限を超えていても構いません。

申請可能件数

1社あたりの申請上限数は設けておりません。

本助成金の概要

採択（交付決定）予定件数

①企画書の翻訳・作成：100作品程度

②サンプルの翻訳：20作品程度

※有識者による審査委員会により採否を決定します。

スケジュール

募集期間：2022年7月1日(金) 13:00～7月22日(金) 23:59

交付決定通知：2022年8月上旬を予定

翻訳完了日

①企画書の翻訳・作成：2022年9月30日（金）

②サンプルの翻訳：2022年11月30日（水）

事業完了日

①企画書の翻訳・作成：2022年10月31日（月）

②サンプルの翻訳：2022年12月27日（火）

<注意点>

- 企画書の翻訳・作成とサンプルの翻訳は、それぞれの翻訳完了日までにすべて完了する必要があります。
- 事業完了日までに発注先への支払いを終え、事務局に証拠書類を提出する必要があります。
- フランクフルトブックフェアにおいて、本事業で翻訳した企画書/サンプルのプロモーションを実施する予定です。プロモーションをご希望の場合、2022年9月30日（金）までに翻訳した企画書/サンプルをご提出していただく必要があります。

承諾・遵守事項

この助成金を受ける者は以下のことを承諾・遵守する必要があります。

①交付の事実の公表および本事業の広報等への協力。

※公表は事業者名のみとなり、交付対象となった書籍の公表はいたしません。

②助成金支払後5年間（2028年3月まで）の、関係書類および証拠書類の保管。

③助成金支払後5年間（2028年3月まで）に、当機構または会計検査院が事業者の拠点を訪問し、関係書類・証拠書類・会計帳簿等の調査を行う可能性があること。

本助成金で使われる用語の定義

事業者	この助成金を受けようとする者およびこの助成金を受けた者を指します。
事務局	特定非営利活動法人映像産業振興機構内にある、この助成金の事務局を指します。 〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル2F 特定非営利活動法人映像産業振興機構 「日本書籍翻訳・普及事業」事務局
対象経費	この助成金の支払対象となる経費。 交付決定通知書に記載された日付以降に発注し、事業完了日までに支払を終えた経費のみが助成金の対象となります。
審査委員会	事務局が委嘱した有識者で構成される外部委員会を指します。 審査委員会の審査により、交付決定するか否かを決定します。
交付決定	この助成金を受ける資格が承認されたことを意味します。 交付決定通知書に記載された日付以降に発注し、事業完了日までに支払を終えた経費のみが助成金の対象となります。
翻訳完了日	企画書の翻訳・作成とサンプルの翻訳を完了させる期限。 フランクフルトブックフェアでのプロモーションを希望する場合、2022年9月30日（金）までに翻訳した企画書/サンプルを事務局に提出する必要があります。
事業完了日	証拠書類を事務局に提出する期限。 事業完了日以前に翻訳会社等への支払を終える必要があります。
証拠書類	①発注の証拠、②請求・支払の証拠、③翻訳した企画書・サンプルを指します。 証拠書類が提出されないと助成金をお支払いできません。
助成金額の決定	事務局による証拠書類の検査ののち、助成金の支給金額が決定します。
助成金の支払	助成金の支給金額決定後、所定の請求手続きをすると、2週間～1か月程度で指定の口座に助成金が振り込まれます。

本助成金の対象となる経費

以下の経費が助成金の対象となります。

対象となる経費	注意事項
① 企画書の翻訳・作成に係る費用 - 原則として、翻訳会社・翻訳者に支払う費用が対象になります。	<ul style="list-style-type: none">・ 翻訳費用は、英語への翻訳のみが助成の対象となります。・ 作成費用とは、翻訳家等へ直接、英語での企画書作成を発注する費用を指します。日本語の企画書を作成する費用は対象なりません。
② サンプルの翻訳に係る費用 - 原則として、翻訳会社・翻訳者に支払う費用が対象になります。	<ul style="list-style-type: none">・ 英語への翻訳のみが助成の対象になります。・ 翻訳箇所は冒頭（第1章）に限らず、作品中の任意の個所を対象とします。

※申請事業者自身が支出した費用のみが対象となります。

※エージェントに企画書翻訳や作成を依頼する場合は、申請事業者がエージェントに支払う当該費用のみが助成対象となります。

※1,000円未満の金額は切り捨てて助成金額を算出します。

この助成金では以下の経費は対象外となります。

- ・ 国内消費税 ※国外消費税は対象になります。
- ・ 社内人件費
- ・ 振込手数料
- ・ 事業の目的と照らして相応しくないもの

※社内スタッフによる翻訳は対象外となります。

※申請事業者の子会社およびグループ会社・関連会社への発注は、対象外となります。

注意点（参考事例）

事例①：企画書の翻訳費用が11万円（税込）だった場合
⇒国内消費税は対象外なので、10万円が助成金の対象となります。

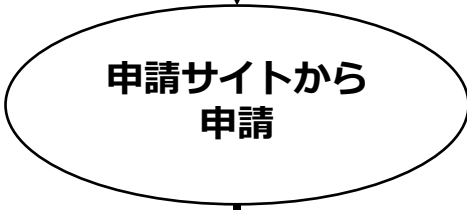
事例②：企画書の翻訳費用が8万8千円（税込）だった場合
⇒国内消費税は対象外なので、8万円が助成金の対象となります。

事例③：企画書の翻訳費用が22万円（税込）だった場合
⇒助成金の上限が10万円なので、10万円が助成金の対象となります。

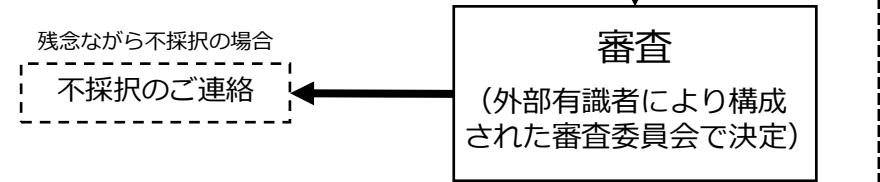
事例④：企画書の翻訳を海外の翻訳会社に依頼し、企画書の翻訳費用が8万円（税抜）、消費税が1万2千円（税率15%と仮定）だった場合
⇒国外消費税は対象なので、9万2千円が助成金の対象となります。

助成金支払までの流れ (①企画書の翻訳・作成)

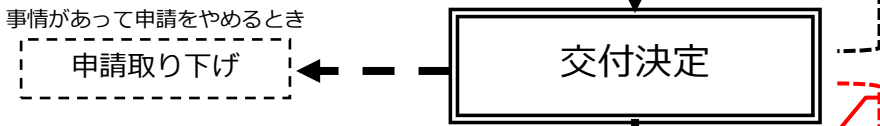
申請に必要な必要書類・情報の準備



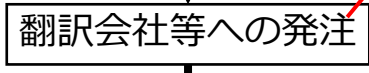
申請の締切
7月22日(金) 23:59



申請締切から
交付決定(採択)通知
まで2週間程度



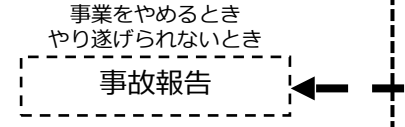
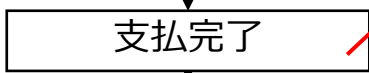
交付決定通知書に記載
された日付以降に発注
した経費のみが助成金
の対象です。



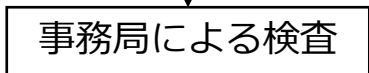
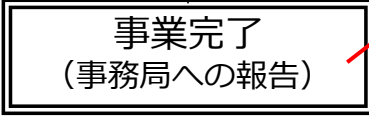
翻訳完了日
2022年9月30日(金)



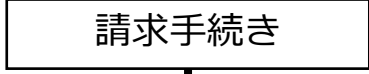
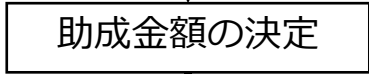
事業完了日以前に翻訳
会社等への支払いを終
えてください。



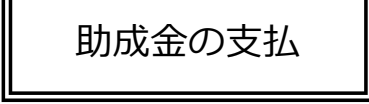
事業完了日
2022年10月31日(月)



通常2週間程度

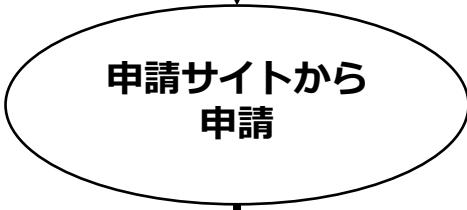


通常2週間~1か月程度



助成金支払までの流れ (②サンプルの翻訳)

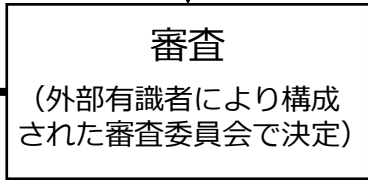
申請に必要な必要書類・情報の準備



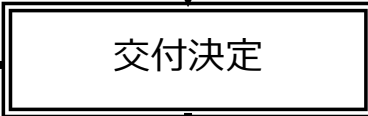
申請の締切
7月22日(金) 23:59

申請締切から
交付決定(採択)通知
まで2週間程度

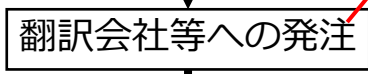
残念ながら不採択の場合
不採択のご連絡



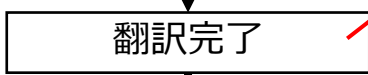
事情があって申請をやめるとき
申請取り下げ



交付決定通知書に記載
された日付以降に発注
した経費のみが助成金
の対象です。



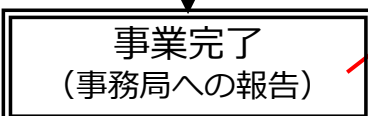
翻訳完了日
2022年11月30日(水)



事業完了日以前に翻訳
会社等への支払いを終
えてください。

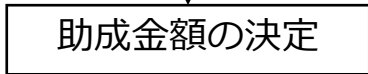
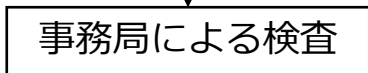


事業をやめるとき
やり遂げられないとき
事故報告

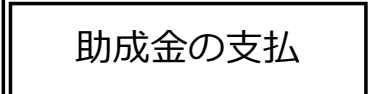
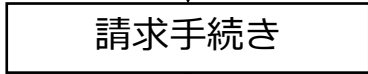


事業完了日
2022年12月27日(火)

通常2週間程度



通常2週間~1か月程度



申請に必要なもの

申請にあたり、申請サイトより下記の事項のご入力・添付が必要となります。
あらかじめご準備の上、締切までにご申請ください。

申請時にご入力・添付いただくもの

① **書籍応募票(Excel)** に下記の項目を入力し、添付してください。 ※必須

「事業者情報」シート内

<事業者情報>

- ・会社名 ・法人番号 ・会社住所 ・自社サイトURL
- ・申請担当者の部署、役職、氏名、電話番号、メールアドレス

<実施体制>

- ・海外向け翻訳出版担当者の部署、氏名 ・担当編集者の部署、氏名
- ・翻訳出版の営業を委託するまたは委託を予定するエージェント名
- ・翻訳を依頼するまたは依頼する予定の翻訳会社、翻訳者

<その他>

- ・フランクフルトブックフェアでの展示の希望 ・交付決定事業者名の公表への同意

「書誌情報」シート内

<書誌情報>

- ・書名 ・著者名 ・ジャンル ・ISBNコード ・ページ数 ・書籍の概要 ・賞歴
- ・書評などの実績 ・海外出版社からの問い合わせ状況 ・日本国内における発行部数
- ・翻訳許諾済みの言語や国 ・著者の許諾の有無 ・書籍の売り込みポイント
- ・海外での想定する読者と、その需要に即したものである理由
- ・翻訳した企画書/サンプル訳の具体的な利用法と予定 ・書影データ

<応募種別、申請金額>

- ・どのメニューで申請するかを選択 ・企画書の翻訳・作成の発注金額見込み
- ・企画書の翻訳・作成への申請金額 ・サンプル翻訳を希望する箇所
- ・サンプルの翻訳の発注金額見込み ・サンプルの翻訳への申請金額

<その他>

- ・Japan Book Bank*への登録の可否

② **冒頭1章分の試し読みデータ (PDF)** を添付してください。 ※必須

③ **翻訳を希望するサンプル分のデータ (PDF)** を添付してください。

※サンプルの翻訳を希望する場合は必須

④ **日本語の企画書 (PDF)** を添付してください。

※必須ではありません。参考情報として任意、書式自由

⑤ **英語の企画書 (PDF)** を添付してください。

※サンプル翻訳のみを希望する場合は必須、書式自由

⑥ **助成金交付申請書 (Word)** を添付してください。 ※必須

*Japan Book Bankは、VIPOと日本書籍出版協会で共同運営している、海外に向けて紹介したい日本の出版物を集約したコンテンツカタログサイトです。<https://japanbookbank.com/>
本事業で翻訳した企画書やサンプルを、無料でご登録いただけます。

審査基準について

申請された事業は審査委員会により、以下のポイントで審査されます。

①書誌内容

- 多様で豊かな日本の活字コンテンツ文化を反映する内容となっているか
- 海外（英語圏）の需要に即した内容となっており、受け入れられる見込みがあるか

②実施体制・今後のビジネス展開

- 海外展開に向けた体制とスケジュールが考慮されているか

<審査委員会について>

本事業では、事務局が委嘱する外部の有識者で構成された「審査委員会」により、上記の審査基準に従って、多面的に審査した上で、「採択」「不採択」を決定します。なお、審査委員会に関する以下の事項は開示しません。

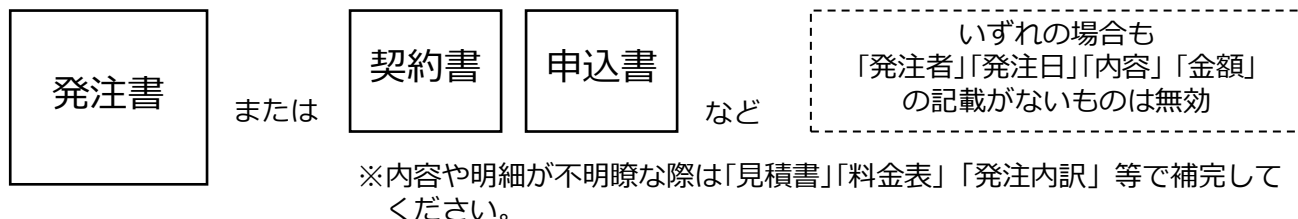
- 審査委員会の開催日程
- 審査委員会の議事録
- 審査委員の名前、所属、連絡先等

証拠書類について

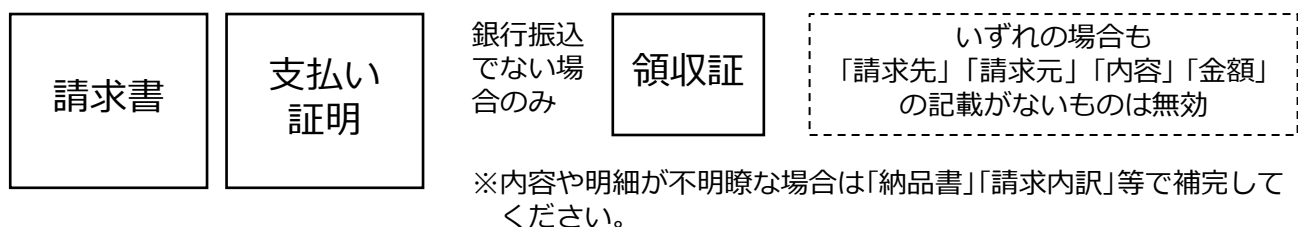
事業完了日までに証拠書類を提出する必要があります。

証拠書類とは

①発注の証拠



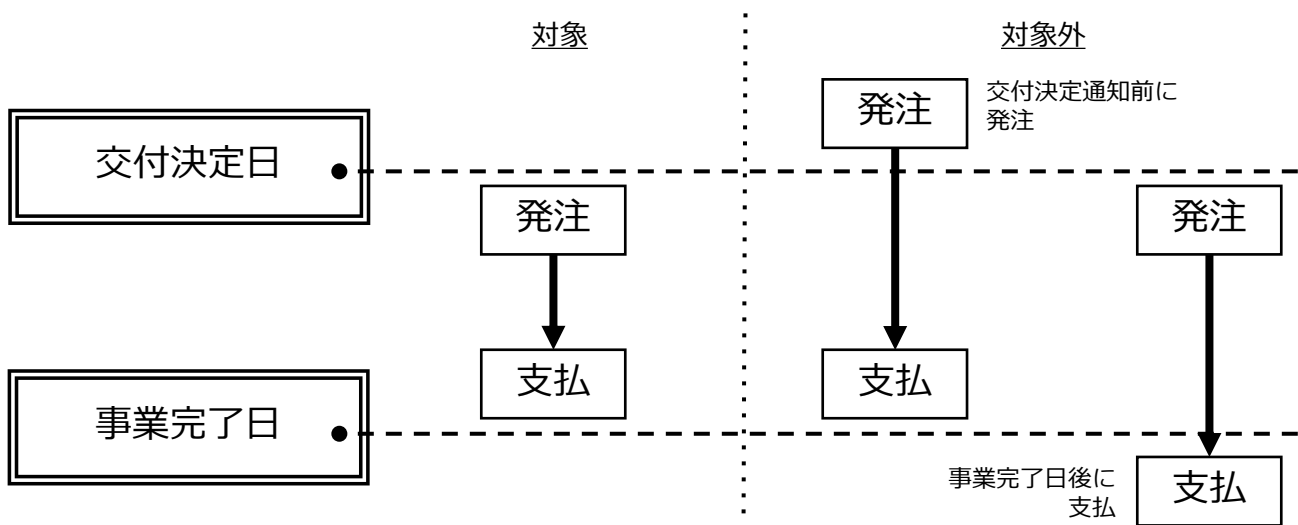
②請求・支払の証拠



③翻訳した企画書/翻訳したサンプル

対象経費として認められる期間

交付決定通知書に記載された日付以降に発注し、事業完了日までに支払を終えた経費のみが助成金の対象となります。



証拠書類の保管義務

証拠書類は助成金支払後5年間（2028年3月まで）保管する義務があります。

交付決定の取消

事務局は、助成対象事業者が次の①から⑥までのうちいずれかに該当する場合は交付決定の全部または一部を取り消すことがあります。

- ① 偽りその他不正の手段により助成金の交付の決定を受けたとき
- ② 助成金を他の用途に使用したとき
- ③ 助成対象事業を中止または廃止した場合
- ④ 助成対象事業を遂行する見込みがなくなったと認められる場合
- ⑤ その他この助成金の決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくはこの要綱に違反したとき
- ⑥ 助成対象事業者の代表者、役員又は使用人（その他の従業者若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき

上記は、助成対象事業について交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用があるものとします。

事務局は、助成対象事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に助成金が交付されているときは、期限を定めて助成金の返還を命ずるものとします。

上記①から⑥により助成金の返還を命ぜられたときは、助成金受領日から返還日まで、年10.95%の割合で計算した違約加算金を事務局に納付する必要があります。返還が定められた期日までに行われなかった場合、返還期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納に係る金額につき年10.95%の延滞金を加えて事務局に納付する必要があります。

申請サイトについて

本助成金の手続きは全て専用の申請サイトにて行います。
申請サイト以外からの申請は受け付けておりませんので、以下のURLよりご申請ください。
※申請は、1作品ずつ行ってください。

<https://www.vipo.or.jp/project/jlpp/honyaku/>



申請に必要なフォーマットも上記の申請サイトよりダウンロードいただけます。
「記入例」もフォーマット内についておりますので、合わせてご参照ください。

<利用必須フォーマット>

- ・書籍応募票（Excel）
※「事業者情報シート」「書誌情報シート」の2シートへの記載が必要となります。
- ・助成金交付申請書（Word）
※捺印は必要ありません。
※記載内容に不備がある際には、事務局より再送を依頼することがあります。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人 映像産業振興機構（VIPO）
「日本書籍翻訳・普及事業」事務局
jlpp_vipo@vipo.or.jp